

セカンドオピニオン

株式会社稲村屋
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 9 月 26 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社稲村屋(以下、同社)は、宿舎運営や外食(居酒屋)の営業を主要事業としている。同社は、1989 年に福島県双葉郡広野町にて飲食店を開業したことに始まり、以降複数の店舗を営業するとともに、2010 年に同町で「よか宿稲村屋」を開業し、旅館業も営むようになった。
- 2011 年に発生した東日本大震災の影響を受け同社も一時休業せざるを得なかったが、同年中には震災復興を目標として掲げ、再スタートを切った。その後、給食や建物・運行管理、スポーツ健康事業などのサービスを提供する「株式会社フタバファストサービス」とともにイナムラグループを形成し、福島県浜通りの復興に携わる多くの企業、新潟柏崎原子力発電所や再生エネルギーなど国のエネルギー政策に基づく事業に従事する人々を対象に、食や住そして心の支えになるようなサービスを提供するよう努めている。

【同社が運営する宿舎一覧①】



ならはヴィレッジ

新築物件 完全個室134室 植葉スマートICより車で約6分、常磐自動車道へのアクセス...



稲村屋 刈羽パワーヴィレッジ

専用公式サイトはコチラ 柏崎市まで車で10分の好立地な環境にある大型宿泊施設 最...



稲村屋 火の口本館

広野～相双地区(植葉・大熊・富岡・浪江)へのアクセス良好! ビジネスやお仕事の拠...



稲村屋 末続ヴィレッジ

いわき市エリアも便利なエリアです 全164室(Aタイプ60室/B・Cタイプ104...



稲村屋 広野ゲートウェイ

双葉郡の玄関口 常磐自動車道 広野インターより2分 双葉郡の玄関口として常磐自動...



マイホーム富岡【提携】

富岡町まで近く国道6号線にもアクセスしやすい好立地 宿泊施設 A棟20室・B棟2...

資料:稲村屋の Website <https://inamura.com/>

【同社が運営する宿舎一覧②】

宿舎情報  Reborn相馬【提携】 常磐自動車道「相馬インターチェンジ」車で約1分 全139室（6棟）「完全個室（...」	宿舎情報  稲村屋 広野ヒルズ ワンルームマンションタイプの家具付き宿泊施設 最 寄りの施設 ■広野火力発電所 入...	宿舎情報  稲村屋 広野ヒルズⅡ 国道6号線沿い 常磐自動車道広野IC近く アクセス に便利な「広野ヒルズⅡ」...
宿舎情報  稲村屋 大谷ヴィレッジ 国道6号線から車で2分 ならはスマートIC 車で1分 現場へのアクセスに便利な宿...	宿舎情報  稲村屋 刈羽荘 旅館タイプの宿舎、国道116号線沿い 刈羽市や長岡へ のアクセス良好な立地です。完...	

資料:稲村屋のWebsite <https://inamuraya.com/>

【同社の主な取引先】

東京電力ホールディングス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、
株式会社JERA、株式会社ネクセライズ（旧 東電フュエル株式会社）
KK6安全対策共同事業株式会社、
三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、
鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、
株式会社大林組、株式会社竹中工務店、大和ハウス工業株式会社、
株式会社安藤・間、広野IGCCパワー合同会社、東京パワーテクノロジー株式会社、
東電不動産株式会社、株式会社東双不動産管理株式会社、
南双サービス株式会社、日本原子力研究開発機構（JAEA）、
株式会社東京エネシス、株式会社関電工、
日揮株式会社、株式会社日立プラントコンストラクション、
大和リース株式会社、
株式会社奥村組、前田建設工業株式会社、
株式会社熊谷組、日本国土開発株式会社
三井住友建設株式会社、東急建設株式会社、
五洋建設株式会社、飛鳥建設株式会社、
戸田建設株式会社、株式会社浅沼組、
株式会社不動テトラ、東芝電力放射線テクノサービス株式会社、
住友電設株式会社、太平電業株式会社、
鈴建興業株式会社、株式会社エイブル、サンエス株式会社、
富士フィルム和光純薬株式会社、日本インシュレーション株式会社、
刈共株式会社、新潟県刈羽村
（順不同・敬称略）

資料:稲村屋のWebsite <https://inamuraya.com/profile/>

(2) 経営理念

同社は、「ミッション|使命」「ビジョン|目指す姿」「バリュー|大切にする価値観」からなる、以下の経営理念を掲げている。

【同社の経営理念】

経営理念

【ミッション | 使命】

「安心・安全・快適」やすらぎの提供

お客様に寄り添い、心豊かな時間を創出します。

【ビジョン | 目指す姿】

「稲村屋を通じて、地域の誇りを届けます」

宿泊・飲食・ケータリング事業を通じて、地域との絆を深めます。

【バリュー | 大切にする価値観】

「誠実と信頼」

お客様、地域社会、従業員との信頼関係を何よりも大切にします

「継承と革新」

伝統を尊重しながら、時代に応じた新しい価値を創造します

「地域共生」

地元食材の活用、雇用創出、文化継承を通じて、地域とともに歩みます

資料:稲村屋提供

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は以下の「SDGs宣言」を制定し、持続可能な社会の実現に向けて、「健康経営の実現」を掲げるなど、SDGs達成に向けて積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs宣言】



SDGs宣言書

2023年7月1日

株式会社稲村屋

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組を以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組	SDGsゴール
人権・労働	健康経営	役職員の健康は、企業運営上最重要項目の1つであると考え、メンタルヘルスも含めた健康経営実現を目指しております。 ● 血圧計の事務所設置や宿舍施設にあるジムの活用により、役職員の健康維持をサポートしております。 ● 健康事業所宣言を策定しており、継続した健康経営を励行してまいります。	 
環境	脱炭素・省エネ	自社の事業活動において排出するエネルギー量、温室効果ガスの量を削減するための方針・計画を策定し取組んでまいります。 ● 宿泊施設全室にLED照明を導入しております。 ● 利用者様に節水・節電・廃棄物の削減のご協力を依頼しております。 ● 社有車のEV化を進めてまいります。	   
内部管理 組織体制	情報収集・開示	幅広くステークホルダーとの関係性を深めてまいります。 ● 事業所周辺地域の自治体や自治会等のコミュニティとの対話や地域イベントへの参加等定期的な交流を通して、社会・環境課題解決に関する情報の収集に努めてまいります。 ● 自社事業の社会・環境課題解決に向けた取組をホームページ等で対外的に公表してまいります。	  
製品・サービス	社会課題の解決	食やスポーツを通して、地域の健康増進等の社会課題解決に取り組んでまいります。 ● 広野町に最新設備を備えたゴルフ練習場をオープンいたしました。 ● 宿舎では、健康に配慮した食事を提供しております。	   
社会貢献 地域貢献	地域づくり	災害発生時の地域への貢献や環境保全への取組を通して、豊かな地域づくりに貢献してまいります。 ● 災害発生時には、地域住民に対して大浴場や食事の提供を行います。 ● 敷地内の美化清掃活動を実施してまいります。	   



SDGsとは

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことです。2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組を掲げています。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「従業員の年次有給休暇の取得率」である。

同社の 2024 年 12 月期の従業員の年次有給休暇取得率は 59.4%であり、今後有給休暇の取得向上を通じて、より働きやすい職場づくりに取り組むことを目指している。

なお、従業員の有給休暇取得率は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

2018 年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が 2019 年 4 月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年 10 日以上 of 年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年 5 日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進める中で、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

なお、厚生労働省がまとめた 2024 年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は 65.3%となり、2019 年 (52.4%) から 10 ポイント以上上昇している。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（2024 年 8 月 2 日閣議決定）において、政府は 2028 年までに「年次有給休暇の取得率を 70%以上」へとさらに上昇させることを目標として掲げている。こうした中、同社が従業員の有給休暇の取得率を引き上げていこうとする取り組みは、政府の目指す方向とも合致しており、有意義であるといえる。

加えて、前掲した SDGs 宣言書で「健康経営の実現」を掲げている。同社において健康経営を推進していくためには、健康的で働きやすい職場環境を整備していくことが不可欠である。その一環として年次有給休暇の取得率を引き上げていくことが重要であることから、同社が目指すべき方向と KPI は一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」を年次別目標に設定した。達成目標は判定期ごとに設定されており、毎判定期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値（白抜きの数値）】

判定期	有給休暇の取得率
2024 年 12 月期（実績）	59.4%
2025 年 12 月期	62.0%
2026 年 12 月期	65.0%
2027 年 12 月期	68.0%
2028 年 12 月期	70.0%
2029 年 12 月期	70.5%
2030 年 12 月期	71.0%
2031 年 12 月期	71.5%
2032 年 12 月期	72.0%
2033 年 12 月期	72.5%
2034 年 12 月期	73.0%
2035 年 12 月期	73.5%
2036 年 12 月期	74.0%
2037 年 12 月期	74.5%
2038 年 12 月期	75.0%
2039 年 12 月期	75.5%
2040 年 12 月期	76.0%
2041 年 12 月期	76.5%
2042 年 12 月期	77.0%
2043 年 12 月期	78.0%
2044 年 12 月期	80.0%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

厚生労働省がまとめた2024 年の就労条件総合調査によると、労働者1人あたりの年次有給休暇の平均取得率は前述のとおり 65.3%となっている。これに対して、同社の有給休暇取得率は2024 年12 月期の実績で59.4%となっており、全国平均を5.9 ポイント下回っている。

今後同社は、有給休暇取得率の引き上げに取り組み、2028 年12 月期に70.0%、2044 年12 月期には80.0%に到達させることを目指している。これは政府目標(2028 年の有給休暇平均取得率 70%)を同時期に達成した上で、さらに有給取得率の引き上げを目指していくものであり、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

有給休暇を取得することによって心身の疲労回復やリフレッシュ効果など、従業員にとって大きなメリットがあるほか、企業にとっても従業員のモチベーションや生産性の向上、さらに人材の定着率向上も期待できるなどのメリットがある。

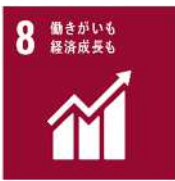
一方、厚生労働省の調査により、「みんなに迷惑がかかる」「後で多忙になる」「仕事の調整が手間」「職場の雰囲気取得しづらい」などの理由で有給休暇取得へためらいを感じる従業員も依然多いことが指摘されている。同社では、従業員教育を強化することで仕事の互換性を高め、業務の効率化を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスをより進めるための福利厚生制度の導入などの取り組みを通じて、有給休暇の取得を促していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員の年次有給休暇の取得率」を引き上げていくことは、SDGs17 の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」の実現に貢献することが期待される。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポートニング

レポートニングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。